平成13年度

業務報告書

JICA LIBRARY
J1170364[2]

平成14年4月

国際協力事業団
九州国際センター

九州セ
JR
02-01

1170364[2]

はじめに

ＪＩＣＡ（国際協力事業団）は，「国際協力事業団法」に基づき昭和４９年（１９７４年）８月１日に設立された特殊法人で、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としています。

国際協力事業団は設立以来「人づくりへの貢献」「自助努力への支援」「地域社会に根ざした協力」を旗印に、開発途上地域の自立的かつ持続的な発展のための技術協力事業を主に実施してきました。技術協力事業は、研修員の受入、専門家の派遣、青年海外協力隊員等の派遣、技術協力に必要とされる種々の資材や機材の供与、また開発計画の策定に協力する開発調査等です。これら技術協力事業に加え、基礎生活分野の整備のための無償資金協力の調査・実施促進や日系社会活性化のための移住者・日系人支援、途上国における災害発生時に迅速に出動する災害緊急援助等の幅広い事業を実施しています。

ＪＩＣＡ九州国際センターは、平成元年（１９８９年）１０月に北九州市八幡東区平野地区に設置され事業を開始しました。平成８年度には、昭和５６年度（１９８１年）４月に発足した国際協力事業団九州支部と九州国際センターを統合し、センターの機能強化を図ってきた結果、平成１３年度には九州７県において集団型研修コースを実施する等、九州におけるＪＩＣＡの総合窓口機関としての機能を果たしています。さらに、国際理解教育（開発教育）支援事業、また、開発途上国からの多様化する要請に対応するため、地方自治体・ＮＧＯとの連携を図り、地方の人的・知的資源を活用しつつ市民参加国際協力の推進に努めており、益々国際協力事業の地方展開拠点としての役割が増してきました。

全国的に国際協力の地方展開が進展しつつありますが、ここ九州は歴史的にも地理的にも国際交易や国際交流が盛んであったこともあり、北九州市をはじめとする九州各地の方々の協力により研修員のホームビジットや各種の交流が盛んに催されており感謝にたえません。引き続き当センターは九州全県への国際協力の拠点としての役割を果たしていく所存ですので、今後ともさらなるご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成１４年４月

JICA（国際協力事業団）
九州国際センター
所長　山口三郎

目　　次

はじめに

Ⅰ．２００１年度を振り返って …… 1
　１．各地域との連携 …… 1
　２．ＮＧＯ及び地方自治体との連携 …… 2
　３．ボランティア事業 …… 4
　４．国際理解教育 …… 5
　５．インターンシップ …… 6

Ⅱ．事業の実施 …… 7
　１．技術研修員受入事業 …… 7
　　１－１．受入事業の実績 …… 7
　　１－１－１．平成１３年度研修員受入実績（総表） …… 8
　　１－１－２．平成１３年度県別研修員受入状況 …… 9
　　１－１－３．平成１３年度国別・形態別研修員受入実績表 …… 10
　　１－１－４．平成１３年度受入研修員男女比・年齢構成表 …… 12
　　１－１－５．平成１３年度分野別研修員受入実績表 …… 13
　　１－１－６．累計実績（平成元年度から平成１３年度まで） …… 14
　　１－１－７．平成１３年度研修コース別実績表 …… 15
　　１－１－８．研修員用主要機材 …… 21
　　１－２．ブリーフィング・オリエンテーション …… 22
　　１－２－１．ブリーフィング …… 22
　　１－２－２．オリエンテーション …… 22
　　１－３．日本語研修 …… 24
　　１－３－１．実施形態 …… 24
　　１－３－２．平成１３年度実績 …… 25
　　１－４．調査団派遣 …… 26
　２．青年招へい事業 …… 28
　３．ボランティア事業 …… 30
　　３－１．青年海外協力隊事業 …… 30
　　３－２．シニア海外ボランティア事業 …… 33
　４．日系社会支援事業 …… 34
　５．技術協力専門家派遣事業 …… 37
　６．小規模開発パートナー事業等 …… 38

Ⅲ．事業実施基盤強化 39
１．広報活動 39
１－１．広報関連事業 39
１－２．開発教育・国際理解教育の推進 42
１－３．国際協力講演等 47
２．図書室の利用状況 48
３．研修支援 53
３－１．研修員の福利厚生 53
３－１－１．研修員の健康管理 53
３－１－２．研修員の交流事業 55
３－２．英語研修 59

Ⅳ．九州国際センターの施設運営と予算 61
１．センター施設の概要 61
２．組織と業務分掌 62
３．宿泊利用実績 63
４．平成１３年度収支予算実績 64
５．九州国際センター付近略図と交通手段 65

Ⅰ．２００１年度を振り返って

Ⅰ．２００１年度を振り返って

２１世紀が始まり、自治体やＮＧＯひいては一般市民が主体となる国際協力の裾野が拡充され、ＪＩＣＡ（国際協力事業団）（以下、ＪＩＣＡ）の活動においても「市民参加の促進」「地域との連携強化」が求められています。九州国際センター（以下、ＫＩＣ）は、地域連携型の研修員受入を始めとして地方発信の国際協力に力を注いできました。このような観点から２００１年度（平成１３年度）における新たな事業展開の要約は以下のとおりです。

１．各地域との連携

ＪＩＣＡ・ＫＩＣは、従来から地域の特性を生かした、所謂、地域連携型の研修を企画・実施してきました。北九州市の鉄鋼技術をベースにした「産業生産技術分野」の研修コース、産業の発展過程で生じた公害を克服した産・民・官と協同で開発した環境技術をベースとする「環境技術分野」の研修コース、保健医療分野で経験と技術を有する熊本県における「保健医療分野」の研修コース等を実施しています。さらに、大分県の「１村１品運動」に基づいた「地域振興政策セミナー」（平成１０年度開始）、福岡市の廃棄物埋立技術に基づいた「マレイシア廃棄物埋立技術」（平成１１年度開始）、鹿児島県のＮＧＯカラモジアによる「循環システムによる環境保全型持続的農林業セミナー」（平成１１年度開始）、水俣市による「地方自治体による環境再生・保全行政（水俣病の経験と教訓）」コース（平成１２年度開始）等、地域が保有している特徴のある経験・技術を活用した研修コース等が既に実施されています。

さて、平成１３年度においては、宮崎県土呂久（とろく）鉱毒事件の経験、特に砒素汚染の発生原因やメカニズム、砒素の分析方法、健康被害と診断、治療方法、行政の対策を途上国の砒素汚染対策に活かすことを目的に「地域住民の健康保全の為の砒素汚染対策指導者育成セミナー」を開始し、バングラデシュ、中国及びタイの技術者や医師が参加しました。

また、佐賀県では初めてのＪＩＣＡ集団研修であるインドネシア国別特設「情報技術及び高等教育行政」研修コースを佐賀大学の協力のもとに開始しました。同県は産・学・官がスクラムを組み、既存のケーブルテレビ網を利用したローカルネットワーク（県内イントラネット）の整備等を図り、県内でのＩＴ普及という共通の目的を持って事業を推進するべく、国内でも先進的な取り組みを

行っています。本研修コースにおいては、インドネシアの高等教育機関における政策立案者を対象に、高等教育への情報技術の活用方法について学ぶことを目的としています。

土呂久鉱毒事件被害者から経験を聞く

2．ＮＧＯ及び地方自治体との連携

（1）ＮＧＯ-ＪＩＣＡ合同ワークショップ

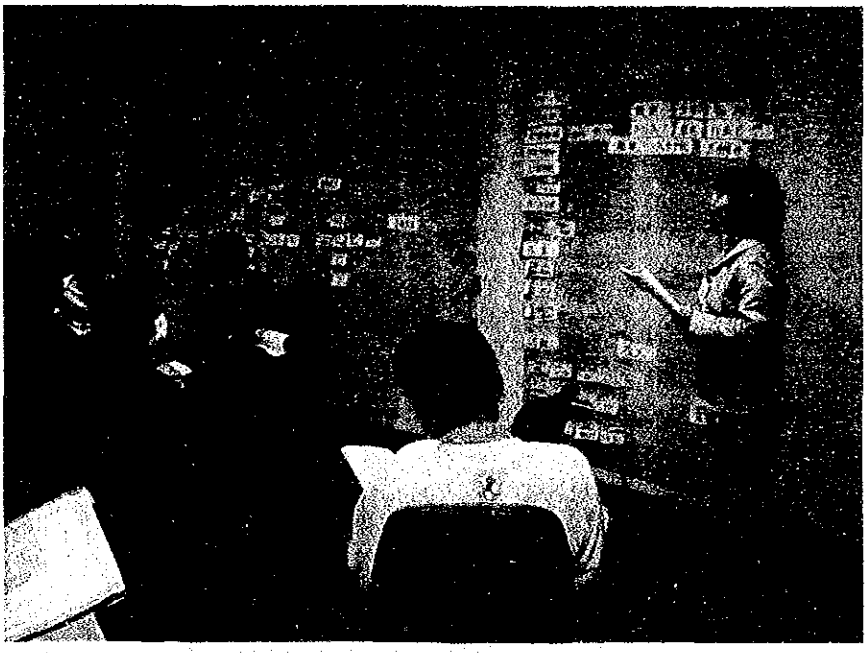
１９９９年に沖縄で始まったＮＧＯ-ＪＩＣＡ合同ワークショップを九州で初めて開催しました。開催にあたっては、ＮＧＯ福岡ネットワークとＪＩＣＡ・ＫＩＣが準備会を発足させ、定期的な会合の中でＮＧＯ・ＪＩＣＡの立場を越えて「より良い国際協力をすすめるにはどうしたらよいのか」を話し合いました。

ワークショップの目的は次の３つです。①国際協力を実施する関係機関間のより良い連携を目指して、相互理解を深めること ②九州ＮＧＯのネットワーク作り、及び情報･意見交換 ③活動活性化と組織強化を目指した能力向上・相互研修を２日間に亘り実施しましたが、１日目は「ＰＣＭ１日入門講座」を通して国際協力に従事する上で役立つ能力向上の研修を行ない、２日目には九州をはじめとした様々な国際協力の事例を５つの分科会形式で発表した後、ワークショップやディスカッションを行ないました。

初日の能力向上研修にはＮＧＯスタッフやＪＩＣＡ職員など３３名が参加、２日目の分科会には約１３０名のＮＧＯや市民、学生が参加し、盛況のうちにおわりました。

アンケート結果では、今後も引き続き同様なワークショップ開催要望が多く、九州での今後の国際協力の連携に未来を感じるワークショップとなりました。

なお、準備会やワークショップを通して構築されたネットワークを如何に活用していくかが今後の課題と言えます。



ＮＧＯ-ＪＩＣＡ合同ワークショップ

（２）地方自治体との連携

自治体やＮＧＯ、研究機関などが持つ技術、経験、ノウハウを国際協力に活かすために、平成１２年度より始まったのが小規模開発パートナー事業です。全国で初めて地方自治体提案による案件として採択された北九州市水道局による「カンボディア国　同一配水システムの構築を目指す都市への技術・機材支援」が開始され、平成１４年３月３１日に事業が完了しました。

北九州市水道局は、平成１１年よりＪＩＣＡ専門家として職員をカンボディア国プノンペン水道公社に派遣し、技術協力を行なってきました。本事業では、プノンペン市の配水ブロックシステムに北九州市水道局の中古テレメーター機材の導入及び技術指導により、プノンペン水道公社自身が水量管理をする一歩となりました。

更に、本事業の経験に基づく研修コースをＫＩＣにおいて平成１４年度に実施をするので、プノンペン水道公社の持続可能・自立発展的な水道経営が期待されます。

テレメーター施設の調査

３．ボランティア事業

平成１３年度末時点で、九州から２８３名の青年海外協力隊員が世界各地に派遣され、活躍しています。以前から、青年海外協力隊に参加し易い環境を整えるため、各自治体等からの現職参加制度を推進していますが、平成１４年３月に鹿児島県加世田市において派遣条例が制定され、九州では２６市町村において環境整備がなされています。

平成１３年度末時点で、九州から３２名のシニア海外ボランティア（以下、ＳＶ）が世界各地で活躍しています。

平成２年度から始まったシニア海外ボランテイア事業は近年大幅に拡充され、平成１３年度には新規３３７名を派遣する規模となりました。各地でＳＶの公募のための説明会を行うなど、シニア世代に対するボランティア活動参加への

広報活動を拡充強化していますが、マスコミで取り上げられる機会も多く、佐賀県からインドネシアへ派遣され服飾関係の技術向上に協力した活動などが紹介されました。

また、平成１３年度には、地域発の国際協力を推進するために、開発途上国の都市と姉妹・友好都市協定を結ぶ自治体を窓口として、ＪＩＣＡがボランティアの渡航費用や生活費を支給する他、現地での活動を支援すべくＳＶを派遣する「友好・姉妹都市シニアボランティア制度」が作られました。本制度を適用した全国最初のケースとして福岡市からマレイシア国ペラ州イポー市に知的障害者支援のためのＳＶを平成１４年に派遣する予定となっています。

シニア海外ボランティア募集説明会時の資料閲覧

４．国際理解教育

平成１４年度から導入される「総合的な学習の時間」において、課題の一つである「国際理解」を取り上げる際に、授業の参考とすべく小中学校の教員を対象とした「国際理解教育セミナー」を平成１４年３月に福岡市で開催しました。福岡市教育委員会による協力を得て、小学校教員４８名、中学校教員１６名及びその他関係者１６名の計８０名の参加を得ることができました。

平成１４年度からは本セミナーの経験を活かしながら、国際理解を促進する事業を進めていきます。

５．インターンシップ

（１）立命館アジア太平洋大学（大分県別府市）

平成１３年度は、初めての大学協定型インターンシッププログラムとして、立命館アジア太平洋大学から夏・春それぞれ２名の学生を受け入れました。

大学協定型インターンシップは、国際協力や開発援助分野の教育を積極的に進める大学と連携し、職場で実務実習を行う機会を学生に提供するものです。ＪＩＣＡ事業に対する知識を深め、職員が実際に行っている業務を知ることで、国際協力という仕事に対するイメージを具体化し、さらに関心を高めてもらう目的で実施されます。

このプログラムに参加し、研修員のレクリエーションイベントを自ら企画・実施した学生からは、次のような感想が寄せられました。

「インターンを終えてからの印象は、とても事務仕事が多いということと、ＪＩＣＡの仕事をするうえでたくさんの協力機関があるということです。それぞれの機関がうまく連携を保ち、協力しあっていることを働きながら感じました。参加して得たものは、やはりイベントを企画する力だと思います。どのように企画書を作り、人と交渉し、自分の案を具体化していくのかということです。このイベントを通して、自分が望んでいた国と国との架け橋になるということが何なのか少し見えてきたような気がします。」

（２）広島大学大学院

平成１２年度より大学院生を対象とした公募型のインターンの受入を行っています。大学院生対象のインターンシッププログラムは、国際協力に関わりの深い研究を行い、将来にわたって国際協力に携わることを希望する学生の人材育成の観点から実施され、国内外で受け入れています。

ＫＩＣでは国際理解教育分野での募集を行い、今年は広島大学大学院で学ぶ学生１名を約１ヶ月半受け入れました。実務実習では中学生・高校生対象の国際理解教育プログラムの運営補助に始まり、業務の総括として大学生対象の国際協力セミナーの企画運営を行いました。

インターン経験を経て、「国際援助、国際協力を語る際には海外だけでなく、同時に日本のことについても考えて行かなくてはならない」「国際協力分野で働く際の選択肢も広がった」との感想が寄せられました。

Ⅱ. 事　業　の　実　施

Ⅱ．事業の実施

１．技術研修員受入事業

１－１．受入事業の実績概要

平成１３年度における集団研修は２０コース、一般特設は１６コースで、計３６コースとなり、前年度に比べると３コース減となりました。また、集団コース・一般特設コース以外に集団型研修として国別特設コース（日墨交流を含む。）、１３コースを実施しました。平成１３年度の研修員受入の合計は、個別研修員を含め、昨年度の５５３名に比して５８８名（うち平成１３年度新規受入は４９６名）となりました。

その内訳は、集団研修及び一般特設コース（３６コース及び継続分１０コース）の受入３３６名、国別特設コース（１３コース及び継続分３コース）の受入１３９名、その他個別研修員受入１１３名でした。

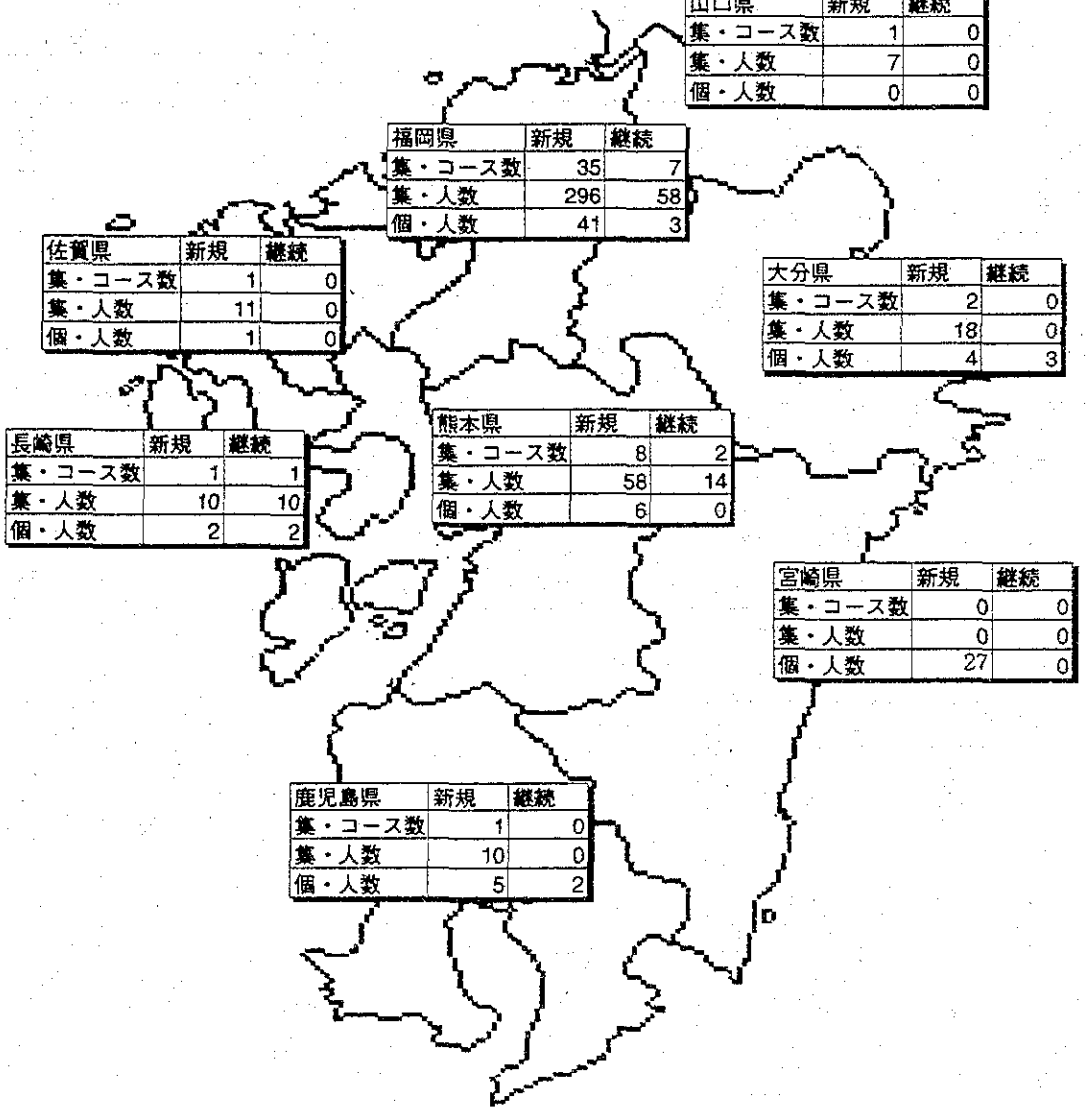
その他の個別研修のうち、カウンターパート研修は、ＪＩＣＡが開発途上国で実施している技術協力専門家の現地における技術移転の相手方を受入れ、研修を行うもので、平成１３年度は５６名のカウンターパート研修を実施しました。

なお、平成１２年度から開発途上国における将来のリーダー育成を図るため、原則、修士を対象とした２年間、大学機関に受入れる長期研修が開始され、当センターにおいては、３名を九州大学、立命館アジア太平洋大学に受入れました。１３年度は、これら３名に加え、新規３名を九州大学及び鹿児島大学に受入れました。

1-1-1. 平成１３年度研修員受入実績（総表）

区分	新規	継続	計	研修コース別内訳			
1．集団研修コース ＫＩＣ所管	20コース 156人	5コース 41人	197人	歯学	9人	魚類防疫・環境管理	6人
				母子保健指標改善対策	7人	大気汚染源モニタリング管理	9人
				産業環境対策	7人	生活排水対策	7人
				設備診断技術	8人	病院経営・財務管理	6人
				自動制御（基礎）	6人	生産性向上技術	8人
				消火技術	9人	薬剤耐性病原体の実験室診断	新規8 ／継続 8人
				産業廃水処理技術	8人	生産設備の保全管理	新規8 ／継続 9人
				ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー	6人	熱帯医学研究	新規10 ／継続 9人
				産業医学	11人	エネルギー管理	新規6 ／継続 6人
				通信線路技術者育成	10人	地域保健指導者	新規7 ／継続 9人
小計	156人	41人	197人				
2．一般特設研修コース ＫＩＣ所管	16コース 123人	2コース 16人	139人	ﾌﾟﾗﾝﾄﾒﾝﾃﾅﾝｽ技術-地球環境と設備保全(アジア)	5人	持続可能な産業開発トップマネージメントセミナーII	8人
				プラント用機械予備品の製作と補修	7人	地方自治体による環境再生･保全行政(水俣病の経験と教訓)	9人
				鋼材の加工と加工特性	7人	ハイテク産業における機械制御	8人
				女性の地位向上のための行政官セミナー	8人	高齢化社会と福祉行政セミナー	6人
				ＡＩＤＳ／ＡＴＬ対策セミナー	7人	通信線路保全技術	9人
				地熱エネルギーと環境科学	11人	「環境と開発と女性」セミナー	9人
				ウイルス肝炎対策セミナー	6人	装置産業設備のリノベーション	新規8 ／継続 9人
				農作業に伴う健康障害予防対策セミナー	7人	非破壊検査技術 II	新規8 ／継続 7人
小計	123人	16人	139人				
3．個別研修コース							
(1)地域提案型	5コース 15人	0人	15人	環境NGOのための人材育成【北九州】	4人	地域住民の健康保全の為の砒素汚染対策指導者養成ｾﾐﾅｰ【宮崎】	3人
				アジア環境協力都市（廃棄物処理）【北九州】	3人	自治体における環境・自然保護行政【鹿児島】	3人
				一村一品運動【大分】	2人		
(2)カウンターパート	50人	6人	56人				
(3)個別一般(地域提案除く)	12人	3人	15人				
(4)国別特設	12コース 110人	3コース 23人	133人	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ都市及び産業における環境管理･環境対処能力向上	10人	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ地方自治ｸﾗｽﾀｰ活性化ｾﾐﾅｰ：一村一品運動	4人
				アセアン一村一品運動セミナー	10人	パレスチナ初等中等教育	9人
				インドネシア情報技術及び高等教育行政	11人	東欧産業環境対策	9人
				マレイシア廃棄物埋立技術	5人	中国技術協力促進	17人
				アフリカ地域循環型持続的農林業セミナー	10人	アフリカ電話線路保全建設技術者	新規9 ／継続 10人
				東アジア地域海上犯罪取締りセミナー	10人	パレスチナ医療技術改善	新規6 ／継続 6人
						トルコ省エネルギー及びエネルギー管理	継続 7人
(5)日墨交流	6人	0人	6人	産業工学・品質管理 II	6人		
(6)長期研修	3人	3人	6人	中国「法制度整備」九州大学	2人	ペルー：立命館アジア太平洋大学	継続 1人
				ﾍﾞﾄﾅﾑ「経済・農村開発学」鹿児島大学	1人	パプア・ニューギニア「森林研究計画」九州大学	継続 1人
						ケニア「半乾燥地社会林業普及モデル」九州大学	継続 1人
(7)省庁移管	20人	0人	20人	第４回東アジア社会保障行政高級実務者会合	20人		
(8)有償研修	1人	0人	1人	東アジア地域海上犯罪取締りセミナー（香港）	1人		
小計	217人	35人	252人				
合計	496人	92人	588人				

1-1-2. 平成１３年度県別研修員受入状況



山口県	新規	継続
集・コース数	1	0
集・人数	7	0
個・人数	0	0

福岡県	新規	継続
集・コース数	35	7
集・人数	296	58
個・人数	41	3

佐賀県	新規	継続
集・コース数	1	0
集・人数	11	0
個・人数	1	0

大分県	新規	継続
集・コース数	2	0
集・人数	18	0
個・人数	4	3

長崎県	新規	継続
集・コース数	1	1
集・人数	10	10
個・人数	2	2

熊本県	新規	継続
集・コース数	8	2
集・人数	58	14
個・人数	6	0

宮崎県	新規	継続
集・コース数	0	0
集・人数	0	0
個・人数	27	0

鹿児島県	新規	継続
集・コース数	1	0
集・人数	10	0
個・人数	5	2

注）但し、集団コースに参加の個別研修員はここでは集団人数に含まれる。

県名	受入機関名
山口	独立行政法人 水産大学校
福岡	(財)北九州国際技術協力協会 (福)北九州福祉事業団北九州市社会福祉研修所 北九州市保健福祉局・北九州市環境局・北九州市水道局 (財)全国消防協会九州地区支部・北九州市消防局 (財)アジア女性交流・研究フォーラム 産業医科大学 雪ノ聖母会聖マリア病院 西日本電信電話(株) 九州電力(株) (財)海上保安協会・海上保安庁 九州国際大学 福岡大学工学部 九州大学歯学部/農学部/工学部/比較社会文化研究科 九州大学熱帯農学研究センター・九州大学生物環境調節センター 九州大学大学院理学研究科/システム情報科学研究院/法学府 (財)福岡国際交流協会　西日本技術開発（株） (財)石炭エネルギーセンター　(財)日本国際協力センター (財)化学物質評価研究機構久留米事業所 農林水産省野菜・茶業試験場
佐賀	佐賀大学
長崎	長崎大学熱帯医学研究所 国立長崎中央病院
大分	(財)大分県国際交流センター 大分医科大学 立命館アジア太平洋大学
熊本	(財)国際保健医療交流センター 国立熊本病院 熊本大学医学部 水俣市 森林総合研究所九州支所 九州沖縄農業研究センター
宮崎	農林水産省家畜改良センター宮崎牧場 宮崎大学 アジア砒素ネットワーク 農林水産省九州農業試験場
鹿児島	(財)カラモジア 鹿児島県環境生活部環境保護課 鹿児島大学大学院連合農学研究科 鹿児島大学理学部

1-1-3. 平成１３年度国別・形態別研修員受入実績表

《アジア地域》	新規		継続		計
国名	集団	個別	集団	個別	
インドネシア	9	22	3	0	34
マレイシア	14	15	0	0	29
フィリピン	20	26	3	1	50
タイ	32	8	6	0	46
カンボディア	0	5	0	0	5
ラオス	1	6	0	0	7
東チモール	0	1	0	0	1
ヴィエトナム	4	20	0	1	25
中国	15	26	4	0	45
ミャンマー	0	5	1	0	6
モンゴル	2	2	1	0	5
バングラデシュ	2	2	3	0	7
インド	4	1	1	2	8
ネパール	2	0	0	0	2
パキスタン	10	1	1	0	12
スリ・ランカ	10	2	3	0	15
アルメニア	1	0	0	0	1
ウズベキスタン	0	1	0	0	1
香港	0	1	0	0	1
19ヶ国合計	126	144	26	4	300

《大洋州地域》	新規		継続		計
国名	集団	個別	集団	個別	
フィジー	1	1	0	0	2
パプア・ニューギニア	2	0	0	1	3
ソロモン諸島	1	0	0	0	1
トンガ	2	0	0	0	2
サモア	2	0	0	0	2
5ヶ国合計	8	1	0	1	10

《欧州地域》	新規		継続		計
国名	集団	個別	集団	個別	
アルバニア	0	0	1	0	1
ブルガリア	0	2	0	0	2
クロアチア	1	0	0	0	1
スロヴァキア	2	4	0	0	6
ラトヴィア	1	0	0	0	1
リトアニア	0	1	0	0	1
ルーマニア	0	1	0	0	1
マケドニア	0	2	0	0	2
ハンガリー	2	2	1	0	5
9ヶ国合計	6	12	2	0	20

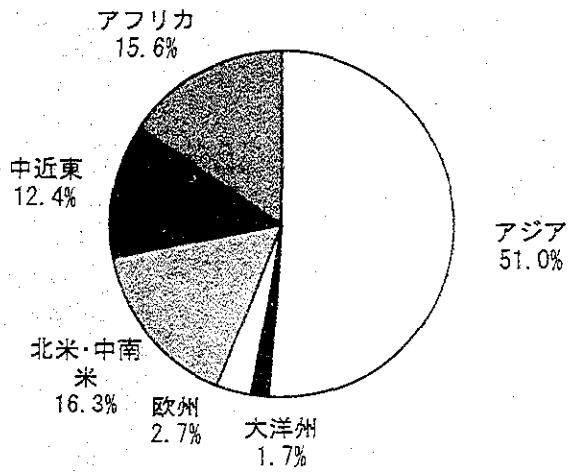
《北米・中南米地域》	新規		継続		計
国名	集団	個別	集団	個別	
アンティグァ	1	0	0	0	1
コスタ・リカ	2	0	0	0	2
キューバ	6	0	0	0	6
ドミニカ共和国	1	4	0	2	7
エル・サルヴァドル	1	0	0	0	1
グァテマラ	4	1	0	0	5
ハイティ	2	0	0	0	2
ホンデュラス	1	0	0	0	1
メキシコ	5	6	3	0	14
パナマ	3	1	0	0	4
アルゼンティン	3	1	1	0	5
ブラジル	8	0	2	0	10
チリ	3	0	0	0	3
コロンビア	9	0	1	0	10
パラグァイ	2	1	1	0	4
ペルー	13	0	1	1	15
スリナム	1	0	0	0	1
ウルグァイ	2	0	0	0	2
18ヶ国合計	67	14	9	3	93

《中近東地域》	新規		継続		計
国名	集団	個別	集団	個別	
イラン	2	0	0	0	2
パレスチナ	1	15	0	6	22
オマーン	2	0	0	0	2
サウディ・アラビア	2	0	2	0	4
シリア	4	1	1	0	6
トルコ	8	1	1	7	17
アルジェリア	1	1	0	0	2
エジプト	14	2	1	0	17
テュニジア	1	0	0	0	1
9ヶ国合計	35	20	5	13	73

《アフリカ地域》	新規		継続		計
国名	集団	個別	集団	個別	
エティオピア	5	3	0	2	10
エリトリア	1	0	0	0	1
ガーナ	2	2	0	2	6
ケニア	6	4	2	2	14
マラウイ	0	3	1	0	4
ナイジェリア	2	0	2	0	4
セイシェル	0	0	1	0	1
スワジランド	0	1	0	1	2
ウガンダ	0	1	2	0	3
タンザニア	6	7	3	1	17
ザンビア	3	3	1	2	9
ジンバブエ	2	1	0	0	3
アンゴラ	0	0	0	2	2
ブルンディ	0	0	0	1	1
カメルーン	1	0	1	0	2
象牙海岸	1	0	0	0	1
ジブティ	3	0	0	0	3
モーリタニア	2	0	1	0	3
モーリシアス	1	0	0	0	1
ニジェール	1	0	0	1	2
ルワンダ	0	0	1	0	1
セネガル	0	1	0	0	1
マダガスカル	1	0	0	0	1
23ヶ国合計	37	26	15	14	92

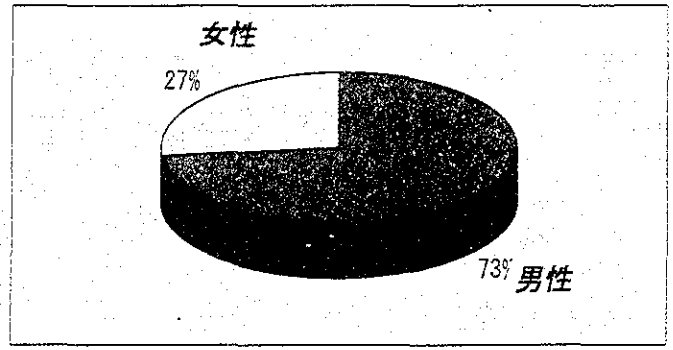
地　域	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
アジア	126	144	26	4	300
大洋州	8	1	0	1	10
欧州	6	12	2	0	20
北米・中南米	67	14	9	3	93
中近東	35	20	5	13	73
アフリカ	37	26	15	14	92
83ヶ国合計	279	217	57	35	588

【地域別割合】

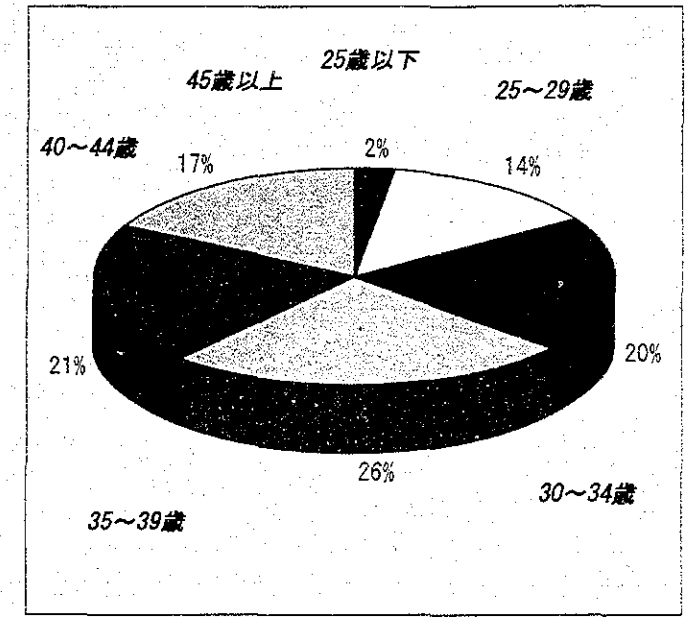


1-1-4. 平成１３年度受入研修員男女比・年齢構成表

《男女比》	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
男性	205	152	43	32	432
女性	74	65	14	3	156
計	279	217	57	35	588

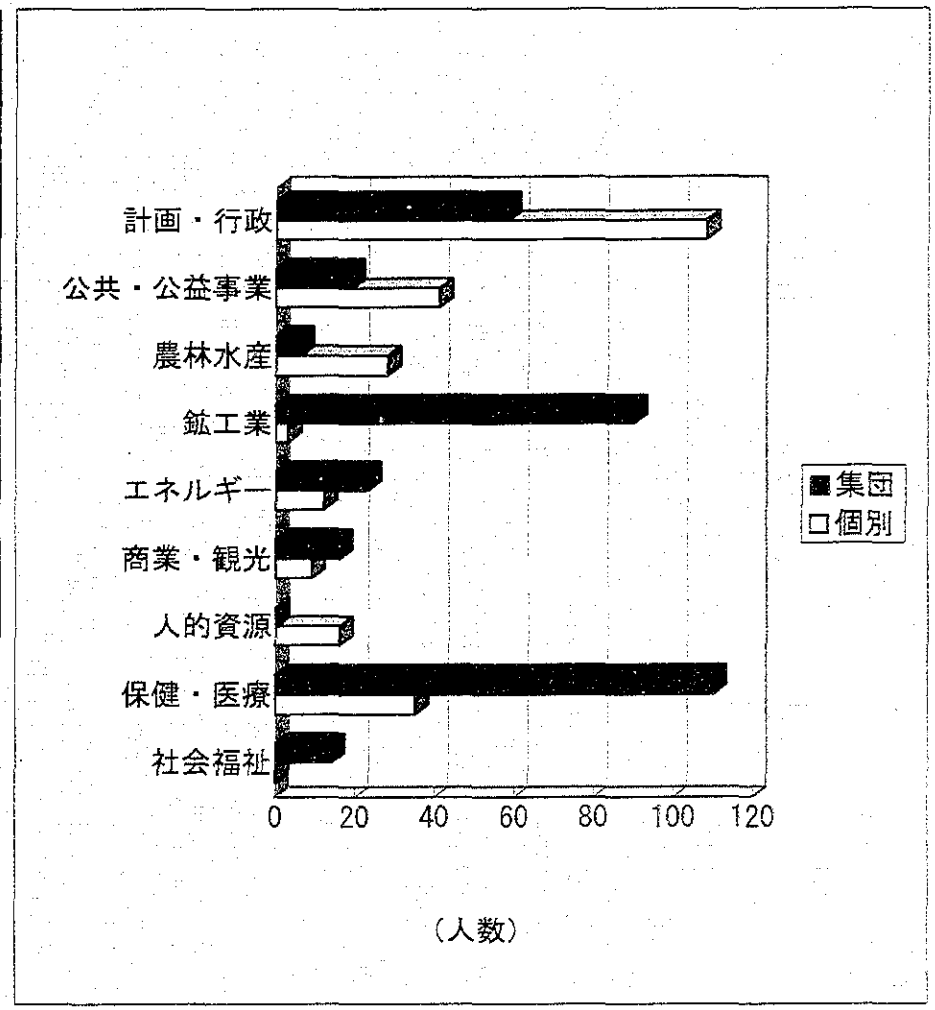


《年齢構成表》	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
２５歳未満	4	10	0	0	14
２５～２９	42	25	8	5	80
３０～３４	67	31	15	6	119
３５～３９	79	44	20	7	150
４０～４４	58	43	12	11	124
４５歳以上	33	60	2	6	101
計	283	213	57	35	588



1-1-5. 平成１３年度分野別研修員受入実績表

《分　野》	新　規		継　続		計
	集団	個別	集団	個別	
1. 計画・行政	58	106	0	2	166
2. 公共・公益事業	19	31	0	10	60
3. 農林水産	6	27	0	1	34
4. 鉱工業	65	3	25	0	93
5. エネルギー	17	5	6	7	35
6. 商業・観光	16	9	0	0	25
7. 人的資源	0	13	0	3	16
8. 保健・医療	84	23	26	12	145
9. 社会福祉	14	0	0	0	14
計	279	217	57	35	588



1-1-6. 累 計 実 績　（平成元年度から平成１３年度まで）

<アジア地域> 国名	受入人数 ～H12迄	受入人数 H13	計
ブルネイ	7	0	7
インドネシア	389	31	420
マレイシア	254	29	283
フィリピン	355	46	401
シンガポール	9	0	9
タイ	470	40	510
カンボディア	51	5	56
ラオス	40	7	47
ヴィエトナム	56	24	80
中国	397	41	438
ミャンマー	20	5	25
大韓民国	53	0	53
モンゴル	15	4	19
バングラデシュ	113	4	117
ブータン	12	0	12
インド	74	5	79
モルディヴ	8	0	8
ネパール	35	2	37
パキスタン	132	11	143
スリ・ランカ	102	12	114
香港	10	1	11
アルメニア	2	1	3
カザフスタン	1	0	1
キルギス	3	0	3
タジキスタン	1	0	1
グルジア	1	0	1
ウズベキスタン	0	1	1
東チモール	0	1	1
28ヶ国合計	2610	270	2880

<大洋州地域> 国名	受入人数 ～H12迄	受入人数 H13	計
フィジー	21	2	23
キリバス	2	0	2
マーシャル諸島	1	0	1
ミクロネシア	6	0	6
パプア・ニューギニア	27	2	29
ソロモン諸島	6	1	7
トンガ	5	2	7
トゥヴァル	2	0	2
ヴァヌアツ	5	0	5
サモア	12	2	14
クック諸島	1	0	1
パラオ	3	0	3
12ヶ国合計	91	9	100

<欧州地域> 国名	受入人数 ～H12迄	受入人数 H13	計
アルバニア	2	0	2
ブルガリア	26	2	28
クロアチア	6	1	7
チェッコ	9	0	9
ハンガリー	18	4	22
ポーランド	46	0	46
エストニア	1	0	1
ラトヴィア	2	1	3
リトアニア	4	1	5
ルーマニア	27	1	28
スロヴァキア	17	6	23
スロヴェニア	5	0	5
ウクライナ	1	0	1
サイプラス	1	0	1
ﾎﾞｽﾆｱ･ﾍﾙﾂｪｺﾞﾌﾞｨﾅ	18	0	18
マルタ	5	0	5
ポルトガル	2	0	2
ﾁｪｯｺ･ｽﾛｳﾞｧｷｱ	3	0	3
マケドニア	9	2	11
19ヶ国合計	202	18	220

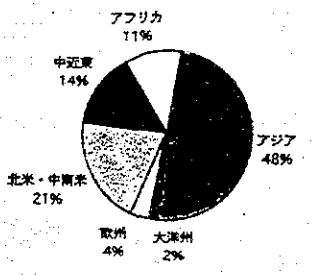
<中近東地域> 国名	受入人数 ～H12迄	受入人数 H13	計
バハレーン	9	0	9
イラン	48	2	50
イラク	3	0	3
ジョルダン	53	0	53
クウェイト	2	0	2
レバノン	7	0	7
オマーン	5	2	7
カタル	3	0	3
サウディ・アラビア	104	2	106
シリア	40	5	45
トルコ	130	9	139
アラブ首長国連邦	3	0	3
イエメン	4	0	4
アルジェリア	9	2	11
エジプト	180	16	196
モロッコ	10	0	10
スーダン	2	0	2
テュニジア	24	1	25
パレスチナ	143	16	159
19ヶ国合計	779	55	834

<北米・中南米地域> 国名	受入人数 ～H12迄	受入人数 H13	計
英領モンセラット	1	0	1
アンティグア	2	1	3
バハマ	1	0	1
バルバドス	9	0	9
ベリーズ	3	0	3
コスタ・リカ	19	2	21
キューバ	5	6	11
ドミニカ	8	0	8
ドミニカ共和国	35	5	40
エル・サルヴァドル	19	1	20
グレナダ	5	0	5
グァテマラ	36	5	41
ハイティ	4	2	6
ホンデュラス	24	1	25
ジャマイカ	12	0	12
メキシコ	172	11	183
ニカラグァ	17	0	17
パナマ	22	4	26
ｾﾝﾄ･ｸﾘｽﾄﾌｧｰ･ﾈｲｳﾞｨｰｽ	5	0	5
セント・ルシア	6	0	6
ｾﾝﾄ･ﾋﾞﾝｾﾝﾄ･ｸﾞﾚﾅﾃﾞｨｰﾝ	4	0	4
ﾄﾘﾆﾀﾞｰﾄﾞ･ﾄﾊﾞｺﾞ	7	0	7
アルゼンティン	70	4	74
ボリヴィア	27	0	27
ブラジル	284	8	292
チリ	54	3	57
コロンビア	79	9	88
エクアドル	22	0	22
ガイアナ	4	0	4
パラグァイ	44	3	47
ペルー	84	13	97
スリナム	6	1	7
ウルグァイ	23	2	25
ヴェネズエラ	21	0	21
34ヶ国合計	1134	81	1215

<アフリカ地域> 国名	受入人数 ～H12迄	受入人数 H13	計
ボツワナ	2	0	2
エティオピア	29	8	37
エリトリア	1	1	2
ガンビア	1	0	1
ガーナ	63	4	67
ケニア	104	10	114
レソト	2	0	2
リベリア	1	0	1
マラウイ	22	3	25
ナイジェリア	13	2	15
ナミビア	2	0	2
セイシェル	4	0	4
南アフリカ	48	0	48
スワジランド	8	1	9
タンザニア	78	13	91
ウガンダ	24	1	25
ザンビア	57	6	63
ベナン	6	0	6
ブルキナ・ファソ	2	0	2
ジンバブエ	7	3	10
アンゴラ	6	0	6
チャード	1	0	1
カメルーン	4	1	5
カーボ・ヴェルデ	1	0	1
中央アフリカ	4	0	4
コンゴー	1	0	1
象牙海岸	20	1	21
ジブティ	1	3	4
赤道ギニア	1	0	1
ギニア	2	0	2
ギニア・ビサオ	1	0	1
ブルンディ	1	0	1
マダガスカル	10	1	11
マリ	2	0	2
モーリタニア	8	2	10
モーリシャス	9	1	10
ニジェール	5	1	6
ルワンダ	8	0	8
セネガル	21	1	22
シェラ・レオーネ	3	0	3
ザイール	5	0	5
41ヶ国合計	588	63	651

地域	受入人数 ～H12迄	受入人数 H13	計
アジア	2610	270	2880
大洋州	91	9	100
欧州	202	18	220
北米・中南米	1134	81	1215
中近東	779	55	834
アフリカ	588	63	651
153ヶ国合計	5404	496	5900

<地域別割合>



1-1-7. 平成１３年度研修コース別実績表

① 集団研修コース

A 産 業 分 野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研修期間	研修受入先
1	設備診断技術 Machine Condition Diagnosis Technique	8	8	01.06.18～01.10.14	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
2	自動制御 (基礎) Automatic Control (General Introduction)	7	7 (1)	01.07.02～01.11.14	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
3	生産性向上技術 Production Management (Theory & Practice on Work Improvement)	8	8	01.10.15～02.02.24	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
4	生産設備の保全管理 Plant Maintenance Management	7	8	02.01.07～02.05.02	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
5	エネルギー管理 Energy Management	6	6	02.01.14～02.05.29	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)

B 環 境 分 野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研修期間	研修受入先
6	産業環境対策 Industrial Pollution Control Engineering	7	7	01.04.23～01.08.04	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
7	産業廃水処理技術 Industrial Wastewater Treatment Technique	8	8	01.07.16～01.11.23	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
8	大気汚染源モニタリング管理 Air Pollution Source Monitoring Management	8	9	01.08.20～01.12.05	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
9	生活排水対策 Domestic Waste Water Treatment Techniques	7	7	01.08.27～01.12.09	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)

C 保健医療分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研修期間	研修受入先
10	歯学 Clinical Dentistry	11	9	01.05.07～01.09.22	九州大学歯学部
11	母子保健指標改善対策II Counter-Measure for Improvement of Maternal & Child-Health Indices II	8	7	01.05.07～01.06.17	(財)国際保健医療交流センター (ACIH)
12	ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー Seminar on Eradication of Vaccine Preventable Disease	7	8 (2)	01.06.25～01.07.30	(財)国際保健医療交流センター (ACIH)
13	産業医学 Occupational Health	10	11	01.08.06～01.12.06	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA) 産業医科大学
14	病院経営・財務管理 Hospital Management (with Special Reference to Financial Capacity Building)	5	8 (2)	01.09.17～01.11.27	雪ノ聖母会聖マリア病院
15	薬剤耐性病原体の実験室診断 Development of Laboratory Diagnosis of Drug Resistant Microbes	8	8	01.11.12～02.04.07	(財)国際保健医療交流センター (ACIH) 国立熊本病院
16	熱帯医学研究 Research for Tropical Medicine	9	10	02.01.07～02.12.16	長崎大学熱帯医学研究所
17	地域保健指導者 Community Health Services	8	7	02.03.25～02.07.12	雪ノ聖母会聖マリア病院

D その他

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研修期間	研修受入先
18	消火技術 Fire Fighting Techniques	10	9	01.07.02～01.10.19	(財)全国消防協会　九州地区支部 北九州市消防局
19	通信線路技術者育成 Telecommunication Outside Plant Engineering Techniques	9	10	01.09.08～01.12.01	西日本電信電話株式会社
20	魚類防疫・環境管理 Fish Pathology and Environmental Management of Aquaculture	5	7 (1)	01.08.20～01.11.25	独立行政法人 水産大学校

② 特設コース

A 産 業 分 野

No.	コ ー ス 名 (英 語 名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研 修 期 間	研 修 受 入 先
1	ﾌﾟﾗﾝﾄﾒﾝﾃﾅﾝｽ技術-地球環境と設備保全 (アジア)Plant Maintenance Engineering-Global Environment & Plant Maintenance(Middle East・Africa)	7	5	01.04.02～01.08.27	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
2	プラント用機械予備品の製作と補修 Manufacture and Repair of Mechanical Spare Parts for Plant	7	7	01.04.23～01.09.23	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
3	鋼材の加工と加工特性 Steel Properties and Its Applications	8	7	01.05.28～01.10.06	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
4	持続可能な産業開発ﾄｯﾌﾟﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄｾﾐﾅｰII Top Management Seminar on Sustainable Industrial Development II	8	9 (1)	01.10.15～01.11.24	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
5	ハイテク産業における機械制御 Machine Control in High-Tech Industries	6	8	01.10.29～02.03.28	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
6	装置産業設備のリノベーション Renovation of Process Industry Equipment	9	8	02.02.11～02.06.30	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
7	非破壊検査技術 II Non-Destructive Inspection Technique II	8	8	02.02.18～02.06.23	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)

B 環 境 分 野

No.	コ ー ス 名 (英 語 名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研 修 期 間	研 修 受 入 先
8	地方自治体のよる環境再生・保全行政 (水俣病の経験と教訓) Adainistration Management for Environmental Restoration & Conservation by Minamata City Gov't	10	9	01.10.15～01.11.28	水俣市

C 保健医療分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別内数)	研修期間	研修受入先
9	AIDS／ATL対策セミナー Seminar on Epidemiology and Control of AIDS/ATL Diseases	8	7	01.08.06～01.09.03	(財)国際保健医療交流センター(ACIH) 国立熊本病院
10	ウイルス肝炎対策セミナー Seminar on Infectious Hepatitis, It's Epidemiology and Control	8	6	01.08.27～01.09.24	(財)国際保健医療交流センター(ACIH) 国立熊本病院
11	農作業に伴う健康障害予防対策セミナー Prevention of Health Hazards Resulting from Agricultural Work	8	7	01.09.24～01.11.24	(財)国際保健医療交流センター(ACIH)
12	高齢化社会と福祉行政セミナー Seminar on Aging Society and Welfare Policy	6	6	02.01.07～02.03.06	(福)北九州市社会福祉事業団 北九州市社会福祉研修所

D その他

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別内数)	研修期間	研修受入先
13	女性の地位向上のための行政官セミナー Seminar on Improvement of the Status of Women for Government Officers	9	8	01.06.18～01.07.22	(財)アジア女性交流・研究フォーラム
14	地熱エネルギーと環境科学 Geothermal Energy and Environmental Sciences	10	12 (1)	01.08.06～01.12.06	九州大学工学部
15	通信線路保全技術 Telecommunication Outside Plant Maintenance Technique	10	9	02.01.14～02.03.15	西日本電信電話株式会社
16	「環境と開発と女性」セミナー Seminar on Women in Environment and Development	9	9	02.01.21～02.03.13	(財)アジア女性交流・研究フォーラム

③ 国別特設コース等

A 産業分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研修期間	研修受入先
1	日墨交流：産業工学・品質管理 II Industrial Engineering and Quality Control II	6	6	01.05.08～01.11.17	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)

B 環境分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研修期間	研修受入先
2	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ：都市及び産業における環境管理・環境対処能力向上 Capacity Development in Urban and Industrial Environmental Management	10	10	01.06.14～01.08.09	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
3	マレイシア：廃棄物埋立技術 Landfill Technology for Solid Waste Management	5	5	01.09.10～01.10.26	(財)福岡国際交流協会
4	東欧：産業環境対策 Industrial Pollution Control	9	9	02.01.28～02.03.22	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)

C 保健医療分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研修期間	研修受入先
5	パレスチナ：医療技術改善 Clinical Technology Improvement for Palestine	6	6	02.03.25～02.07.21	(財)国際保健医療交流センター (ACIH) 国立熊本病院

D その他

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研修期間	研修受入先
6	アセアン：一村一品運動セミナー Seminar on One Village, One Product Movement	10	14 (4)	01.08.20～01.10.07	(財)大分県国際交流センター 国際協力事業団九州国際センター
7	ｱﾌﾘｶ地域：循環型持続的農林業ｾﾐﾅｰ Seminar on Environmentally Sustainable Agriculture and Forestry Through a Symbiotic System	10	10	01.09.10～01.10.29	(財)カラモジア
8	東ｱｼﾞｱ地域：海上犯罪取締りｾﾐﾅｰ Maritime Law Enforcement Seminar	14	11 (1)	01.10.01～01.11.09	(財)海上保安協会 海上保安庁
9	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ：情報技術及び高等教育行政 Administration Management for Higher Education and Information Technology for Indonesia	10	11	01.10.01～01.10.28	佐賀大学
10	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ：地方自治ｸﾗｽﾀｰ活性化ｾﾐﾅｰ：一村一品運動 Seminar for Municipal Mayors of Clustered LGUs-One Village, One Product Movement	5	4	01.10.15～01.10.28	(財)大分県国際交流センター 国際協力事業団九州国際センター
11	パレスチナ：初等中等教育 Seminar on Elementary and Secondary School Education	8	9	02.02.04～02.03.16	九州国際大学
12	中国：技術協力促進 Promotion of Technical Cooperation	15	17	02.03.03～02.03.31	(財)日本国際協力センター
13	アフリカ電話線路保全建設技術者 Telecommunication Plant Maintenance and Construction Engineering Techniques for African Countries	10	9	02.03.25～02.06.22	西日本電信電話株式会社

1-1-8. 研修用主要機材

機材名	所在場所	主な使用研修コース
シーケンス制御	実習室1	プラントメンテナンス技術 自動制御(基礎) 産業廃水処理技術 装置産業設備のリノベーション ハイテク産業における機械制御 生産設備の保全管理
プロセス制御	実習室1	自動制御(基礎) 産業廃水処理技術 エネルギー管理 装置産業設備のリノベーション ハイテク産業における機械制御
デジタルプロセス制御	実習室1	自動制御(基礎)
計算機制御	CR№.2※	ハイテク産業における機械制御
機械システムダイナミックス演習	CR№.2※	ハイテク産業における機械制御
コンピューターリテラシー	実習室2	プラントメンテナンス技術 自動制御(基礎) ハイテク産業における機械制御 装置産業設備のリノベーション
制御系設計演習	CR№.2※	ハイテク産業における機械制御
マイコン基礎と応用	CR№.2※	自動制御(基礎)
設備診断技術	実習室3A	プラントメンテナンス技術 設備診断技術 プラント用機械予備品の製作と補修 生産設備の保全管理 装置産業設備のリノベーション
非破壊検査技術	実習室3A	鋼材の加工と加工特性 プラントメンテナンス技術 設備診断技術 プラント用機械予備品の製作と補修 生産設備の保全管理 装置産業設備のリノベーション 非破壊検査技術II
サーボモーター制御	実習室3A	ハイテク産業における機械制御
電子回路と制御	実習室3A	ハイテク産業における機械制御
CAD演習	CR№.2※	プラントメンテナンス技術 日墨交流　産業工学・品質管理II 産業廃水処理技術 装置産業設備のリノベーション プラント用機械予備品の製作と補修 生産性向上技術
保全データーの管理	CR№.2※	生産設備の保全管理 設備診断技術
コンピューターの設備診断への応用	CR№.2※	設備診断技術

※CR№.2：コンピュータールーム№.2

1-2．ブリーフィング・オリエンテーション

1-2-1. ブリーフィング

研修員がＫＩＣに到着した翌日に、日常生活上及び研修上必要な基礎知識を提供するため、ブリーフィング・プログラムを実施しています。平成１３年度の参加研修員は集団・個別研修合計で８２コース、４６１名でした。

ブリーフィングプログラム

時　間　帯	内　　容
第１日目（火）	
09：40～09：45	スケジュール説明
09：45～10：00	ビデオ上映 “A Guide to JICA”
10：00～10：10	ＫＩＣ次長挨拶
10：10～10：15	ＫＩＣ担当職員、研修管理員紹介
10：15～10：30	帰国便説明、医療カード記入
10：30～11：20	ＫＩＣ施設利用についての説明
11：20～12：15	ＫＩＣ館内ツアー
	昼　　食
13：30～15：00	Form of Register 記入 医療カード使用方法説明 諸手当説明 銀行カード使用方法説明 外国人登録証説明、申請書記入
15：00～	ＡＴＭにて銀行カード試用
第２日目（水）	
10：00～11：30	八幡東区役所で外国人登録

1-2-2. オリエンテーション

ブリーフィングに引き続き、研修員に対して日本事情を紹介するオリエンテーションを実施します。プログラムでは、バスツアーや社会・経済・政治等の講義を通じて日本理解を深めるとともに、研修活動や日常生活の円滑化を図ります。平成１３年度のオリエンテーション参加研修員は集団・個別研修合計で５７コース、３６５名でした。

また、研修員のうち希望者を対象に茶道、華道、剣道、邦楽、書道のオリエンテーションを実施し、伝統的な日本文化を紹介しています。合計３２２名が参加しました。

オリエンテーション・プログラム

日・時間帯	内　　容
第１日目（水） 13：00～17：10	北九州バスツアー ＫＩＣ－黒崎－関門橋－関門海底トンネル －門司港－小倉市街－小倉城－ＫＩＣ
第２日目（木） 09：45～10：00 10：00～12：00 12：00～13：30 13：30～14：30 14：30～14：45 14：45～16：45	 「オリエンテーション」の説明 「日本の社会と日本人」 休　憩 「日　本　語」 休　憩 「日本の教育」
第３日目（金） 09：45～11：45 11：45～13：15 13：15～14：45 14：45～15：00 15：00～17：00	 「日本の経済」 休　憩 「日本の政治・行政機構」 休　憩 「日本の歴史・文化」

1－3．日本語研修

日本語研修は、①研修員と技術研修に携わる日本人との意志疎通を円滑にし、研修の効果的遂行に資すること、及び②日本の文化、習慣、日本人の行動様式等を学ぶことにより研修員の日本に対する理解を深めること、を目的として実施しています。

1-3-1. 実 施 形 態

（1）集中講習

ア．講習時間

午前9：30～12：00　午後1：30～4：00（1日5時間）

イ．講習期間

集中講習は、生活上必要な最低限のフレーズを教える講習を、技術研修開始前に集中的に実施します。通常のコースでは２５時間（１日５時間×５日間）の講習を実施していますが、技術研修においてある程度日本語の知識が必要となるコースでは25時間以上の講習を実施することがあります。

ウ．講習場所

ＪＩＣＡ九州国際センター

エ．特記事項

・講習期間中に１～２回の野外学習を行い、交通機関の利用方法や買い物等サバイバルに重点をおいたカリキュラムを実施しています。

・久留米、熊本等九州国際センター以外に滞在して技術研修を行うコースに対しては、その地域に即した地名や名称、交通機関等でよく使われる日本語を講習の中に取り入れています。

（2）一般講習

ア．講習時間

午後6：50～8：20（1日1．5時間）

イ．講習形態

一般講習では、研修員は基礎・応用・カタカナの３種類の講習を自由に選択します。

ウ．講習期間

一般講習は、集中講習終了後技術研修中の夜間に実施します。基礎コースは２７時間（１日１．５時間×１８日間：月・水・金)、応用コースは９時間（１日１．５時間×６日間：月・木)、文字コースは６時間（１日１．５時間×４日間：火）実施しています。

（３）館外講習

館外講習は、九州国際センター以外に滞在して技術研修を行う研修員のために開講しています。講習時間及び期間は各コース毎に設定します。

1-3-2. 平成１３年度実績

（１）集中講習

クラス数	36
参加研修員数	307
総時間数	1017.5

（２）一般講習

	基　礎	応　用	カタカナ	合　計
クラス数	17	7	7	31
参加研修員数	123	60	85	268
総時間数	432	63	42	537

（３）館外講習

クラス数	5
参加研修員数	45
総時間数	136

（４）総計

総参加人数*	620
総時間数	1690.5

*複数コースに参加している研修員がいるため、延べ人数である。

１－４．調査国派遣

調査団名	派遣国	調査目的	調査期間	メンバー
特別案件等調査「情報技術及び高等教育行政」	インドネシア	研修開始にあたり、インドネシアの高等教育機関におけるネットワークの整備状況、研修に対する具体的なニーズを調査し、結果を研修カリキュラムに反映させる。	2001.08.26 ～2001.09.04	・佐賀大学理工学部教授 新井　康平 ・佐賀大学学術情報処理センター 教授　只木　進一 ・国際協力事業団九州国際センター 業務課　藤家　斉
特別案件等調査「海上犯罪取締セミナー」	タイ マレイシア インドネシア	研修コース開始に先立ち、対象国における「海上犯罪の発生状況」、「取締りのための国内法制度」、「二国間及び多国間の捜査協力の現状」等を把握し、それをカリキュラムに反映させる。	2001.08.13 ～2001.08.25	・海上保安庁警備救難部国際刑事課 専門官　渡邊　晃久 ・海上保安庁警備救難部国際刑事課 専門官　花井　稔 ・海上保安庁第七管区海上保安本部 警備救難部国際警備課 外国人漁業取締係長　古川　泉 ・国際協力事業団九州国際センター 業務課長代理　服部　一平
特別案件等調査「一村一品運動セミナー計画策定」	フィリピン	1）アセアン特設コースの中間評価 2）新規国別特設コースの計画策定のための情報収集、ニーズ把握 3）現地セミナー開催による「一村一品運動」への理解促進	2001.07.15 ～2001.07.25	・（財）大分県国際交流センター 専務理事兼事務局長　後藤佐代子 ・久留米大学経済学部 助教授　西川　芳昭 ・国際協力事業団九州国際センター 業務課　眞島佐由子
特別案件等調査「東欧産業環境対策」	ブルガリア ハンガリー	研修カリキュラムの改善を目的とし、「研修ニーズの把握」「現地環境状況の把握」および「帰国研修員の研修活用状況評価」を行う。	2001.08.26 ～2001.09.08	・（財）北九州国際技術協力協会研修部コースリーダー　米澤　昌 ・北九州市環境局環境管理課 技術吏員　今泉　五和男 ・国際協力事業団九州国際センター 業務課　阿久津　謙太郎

調査団名	派遣国	調査目的	調査期間	メンバー
特別案件等調査「第三国研修（自動制御・設備診断技術）設立を目的とした国別特設コース」	ブラジル	1）設備診断技術・自動制御のブラジルにおける現状の把握 2）設備診断技術および自動制御分野に対する研修ニーズの把握 3）第三国研修に対するニーズおよび実施可能性の調査	2002.02.24 ー2002.03.09	・国際協力事業団九州国際センター業務課長　松本　淳 ・日本診断工学研究所　豊田　利夫 ・国際協力事業団九州国際センター業務課　堀田　桃子
長期研修員選考調査「九州大学大学院法学研究科『国際経済・ビジネス法』」	中国	1）平成13年度長期研修員候補者に対する面接 2）同候補者の所属先との意見交換 3）対象国における法整備状況、人材ニーズの把握	2001.05.18 ー2001.05.20	・九州大学大学院　法学研究院教授　河野　俊行 ・国際協力事業団九州国際センター業務課　山崎　みさ
長期研修員選考調査「九州大学大学院法学研究科『国際経済・ビジネス法』」	中国		2002.03.13 ー2002.03.19	・九州大学大学院　法学研究院助教授　角松　生史 ・国際協力事業団九州国際センター業務課　眞島佐由子

２．青年招へい事業

青年招へい事業は昭和５９年に開始され、これまでに約１００カ国から２万人を超える若者が日本各地を訪れています。各国の青年は、約１ヶ月間の滞在期間中に同世代の日本青年との交流を通じて相互理解を深め、信頼と友情を築くばかりでなく、ホームステイや企業・学校訪問を通じて地域の国際化にも貢献しています。

平成１３年度は、出身国・地域別、専門分野別に８０グループのプログラムが全国で実施され、九州各県では９グループ、２０６名を受け入れました。各グループとも、それぞれの訪問県の歴史や特色を生かしたプログラムに参加し、ホストファミリーと生活を共にすることによって、日本と日本人に対する理解をより一層広げることが可能になっています。

平成１３年度九州国際センター所管「青年招へい事業」受入実績

	受入国 （分野名）	招へい青年数 計画	招へい青年数 実績	分野別プログラム（地方）実施機関 （全体招へい期間）	実施協力団体	地方実施協力団体	県の窓口	備考
第１陣				（５月９日～６月５日）				
第２陣				（５月１６日～６月１２日）				
第３陣				（５月２３日～６月１９日）				
第４陣				（５月３０日～６月２６日）				
第５陣	インドネシア 地域振興	23	23	６月２０日～６月２７日 （６月６日～７月３日）	（社）勤労厚生協会	（財）大分県国際交流センター	大分県国際交流課	
第６陣				（６月１３日～７月１０日）				
第７陣				（６月２０日～７月１７日）				
第８陣	韓国 青年指導者・公務員	25	24	７月１８日～７月２５日 （７月４日～７月３１日）	（社）日本経済青年協議会	長崎県世界青年友の会	長崎県国際課	
第９陣				（７月４日～７月３１日）				
第１０陣	ヴィエトナム 農業（地域振興）	22	22	７月１８日～８月４日 （７月１１日～８月７日）	（財）ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部		宮崎県国際課	地方一貫型
第１１陣	アセアン混成 経済（財政金融）	28	28	９月５日～９月１２日 （８月２２日～９月１８日）	（社）青少年育成国民会議	（社）九州・山口経済連合会	大分県国際交流課	九経連と大分県による合同実施
第１２陣				（９月５日～１０月２日）				
第１３陣	ﾌﾞｰﾀﾝ/ﾓﾙﾃﾞｨｳﾞ 教員（小中高教員）	10	10	１０月３日～１０月１０日 （９月１９日～１０月１６日）	（財）世界青少年交流協会	佐賀ユネスコ協会	佐賀県国際交流課	
第１４陣	アフリカ混成（英語圏） 理数科教員	24	24	１０月１７日～１０月２４日 （１０月３日～１０月３０日）	（社）国際交流サービス協会	（財）鹿児島県国際交流協会	鹿児島県国際交流課	
第１５陣				（１０月１７日～１１月１３日）				
第１６陣				（１０月３１日～１１月２７日）				
第１７陣				（１１月１４日～１２月１１日）				
第１８陣	中国 小学校教員２	24	24	１２月１１日～１２月１６日 （１２月２日～１２月２２日）	（社）勤労厚生協会	（財）福岡県国際交流センター	福岡県国際交流課	
第１９陣				（１月２３日～２月１９日）				
第２０陣	インド 教育	20	25	２月６日～２月１３日 （１月２３日～２月１９日）	（社）青年海外協力協会	（社）青年海外協力協会九州支部	福岡県国際交流課	
第２１陣	マレイシア 地域振興	22	26	４月１０日～４月１７日 （３月２７日～４月２３日）	（財）世界青少年交流協会	熊本県青年海外協力協会	熊本県国際課	

受入計画　九州国際センター：９グループ１９８名、　全体：８１グループ１，７７５名

受入実績　九州国際センター：９グループ２０６名、　全体：８１グループ１，７４９名